

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金			担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律(平成23年法律第40号)第48条第1項、第3項及び第5項			関係する計画、通知等	「社会福祉施設等設備災害復旧費等の国庫補助について」			
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した被災事業所等の事業再開に当たって必要な設備の復旧を行い、被災地における障害福祉サービスの確保を図るとともに、非常用自家発電機の設置に対する支援を行い、人工呼吸器等の機器を必要とする障害者・児の生命及び健康の保持に資することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ●障害者支援施設等の事業復旧にかかる設備整備(補助率:10/10) 被災地における障害福祉サービスを確保するため、今回の震災を受け被災した障害福祉サービス事業者に対し、事業再開に要する経費に関する、国庫補助事業を創設し、復旧支援を行う。 ●障害者支援施設等における自家発電機の設置(補助率:1/2) 障害者施設等には、発汗障害があることから自ら体温調整ができない者や人工呼吸器による呼吸管理が必要な者が入所しており、長期化する電力の需給調整下における不測の停電等に伴い、夏季において空調設備が稼働しないと生命をおびやかす事態が想定されることから、当該施設が非常用自家発電機の設置を進めるにあたり、その費用を国が支援するもの。 ●園庭の土壌処理事業の実施後等に民間被災事業所が再開に要する経費(補助率:10/10) 原子力災害の継続により児童福祉の円滑な実施に支障を来している又はそのおそれのある児童福祉施設等の園庭の空間線量率を低減するために必要な土壌処理を行うもの。 							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	227	100	40		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	32	71		
		翌年度へ繰越し	-	▲32	▲71	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	0	195	61	111	0		
	執行額	-	26	30				
執行率(%)	-	13%	49%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	-	東日本大震災により被災した被災事業所等の事業再開に当たって必要な設備の復旧を行い、被災地における障害福祉サービスを保持するための予算の確保	成果実績	百万円	-	26	30	
			目標値	百万円	-	195	61	-
			達成度	%	-	13.3%	49.1%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	災害復旧実績(障害福祉サービス事業所等設備災害復旧事業に係る交付件数)	活動実績	件	-	1	2		
		当初見込み	件	-	3	3	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	平成26年度社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金交付決定額(X)÷平成26年度整備件数(Y)	単位当たりコスト	百万円	-	26	15	-	
		計算式	百万円/件	-	26÷1	30÷2	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	障害者支援施設等の事業復旧にかかる設備整備	40						
	計	40	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、東日本大震災により被災した被災事業等の事業再開等を目的としており、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、東日本大震災により被災した被災事業等の事業再開等を目的としており、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、東日本大震災により被災した被災事業等の事業再開等を目的としており、優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	各県への資金交付の際、交付要綱には東日本大震災による被災者支援に係る事業を交付対象と規定し、基金により当事業を行うにあたっては、基金の管理方法、経費の取り扱いについて運営規程を限定している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	各県への資金交付の際、交付要綱には東日本大震災による被災者支援に係る事業を交付対象と規定し、基金により当事業を行うにあたっては、基金の管理方法、経費の取り扱いについて運営規程を限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	要望額等に基づき必要な予算を確保したが、事業内容の精査や翌年度以降に事業計画が見直されたことにより不用率が大きくなった。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	東日本大震災で被災した障害福祉サービス事業所等の早期の事業再開を目的としていたが、年度内に事業を終えられなかった等の理由により、執行率は高くなかった。			
	改善の方向性	施設整備が完了していないことから、設備の申請ができていない例もあり、潜在的な需要はあると思われるが、点検の結果を受け、27年度は実績に応じて予算額を減額している。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	52	平成26年度	78		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁 30百万円



厚生労働省 30百万円

〔 県に対する交付決定 〕



A 県(2) 30百万円

〔 障害者支援施設等の復旧に係る設備整備 〕



B 社会福祉法人(2) 30百万円

〔 備品購入費等の支払い 〕



契約業

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.福島県			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	障害者支援施設等の事業復旧にかかる設備整備	25			
	計		25	計		0
B.社会福祉法人おおくま共生園			F.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
補助金	障害者支援施設等の事業復旧にかかる設備整備	25				
計		25	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	障害福祉サービス事業所等設備災害復旧事業	25		
2	宮城県	障害福祉サービス事業所等設備災害復旧事業	5		

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会福祉法人おおくま共生園	障害福祉サービス事業所等設備災害復旧事業	25		
2	社会福祉法人かしわホーム	障害福祉サービス事業所等設備災害復旧事業	5		